

# 四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**国際チャート株式会社**

埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	国際チャート株式会社
【英訳名】	Kokusai Chart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝部 泰弘
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地
【電話番号】	(048)728-8169
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理センター長 川澄 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計(会計)期間	第52期 第1四半期 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	558,063	715,914	2,561,088
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△31,919	42,190	70,946
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△37,994	40,476	62,437
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額(千円)	1,193,279	1,272,952	1,262,230
総資産額(千円)	2,624,346	2,835,000	2,866,822
1株当たり純資産額(円)	198.88	212.16	210.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△6.33	6.75	10.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	10
自己資本比率(%)	45.5	44.9	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,388	177,747	239,291
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,364	△45,208	△11,279
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△179,058	△92,683	△158,936
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	172,178	312,975	273,339
従業員数(人)	155	152	153

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載していません。
4. 第52期第1四半期累計(会計)期間および第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第51期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	152	（42）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	389,566	—
情報事業 (千円)	239,408	—
合計 (千円)	628,975	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
計測事業	485,644	—	76,609	—
情報事業	278,307	—	135,529	—
合計	763,952	—	212,139	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
計測事業 (千円)	474,817	—
情報事業 (千円)	241,097	—
合計 (千円)	715,914	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
郵便事業株式会社	—	—	73,516	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における経済環境は前年同四半期と比べますと景気浮揚策と好調な輸出に支えられ改善していると実感しております。このような中で当社では、①海外事業を中心としたICT利用技術を駆使した拡販体制の充実や新市場の開拓などによる受注の回復、②前事業年度に注力した損益分岐点売上高の低減活動の成果である損益体質の改善効果によりまして、前年同四半期と比較し売上高は28.3%の増収、損益に関しましてもそれぞれ増益と順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測事業は、受注増進プロジェクト活動による新市場の開拓の成果や市場の回復等により順調に推移し、売上高は474百万円、セグメント利益は61百万円となりました。情報事業は、新市場の開拓と合わせ、採算を重視した選別受注と効率生産によるコストダウンを推進した結果、売上高は241百万円、セグメント損失は22百万円となりました。

この結果、当第1四半期会計期間における売上高は715百万円と前年同四半期と比較し157百万円の増収、営業利益は前年同四半期比80百万円増益の39百万円、経常利益も前年同四半期比74百万円増益の42百万円、四半期純利益は前年同四半期比78百万円増益の40百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営効率改善の活動に努めた結果、177百万円のキャッシュの増加（前年同四半期は150百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に導入した生産自動化設備の決済が完了したことにより、45百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は3百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、無借金経営に向け順調に返済を実施し、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出15百万円と、配当金の支払27百万円等により、92百万円のキャッシュの減少（前年同四半期は179百万円の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、312百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（千株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（千株） （平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,999,700	59,997	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,997	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	360	368	350
最低（円）	330	326	325

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

### 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	312,975	273,339
受取手形及び売掛金	535,301	579,054
商品及び製品	104,257	130,496
仕掛品	21,595	11,246
原材料	65,250	57,438
その他	18,445	24,760
貸倒引当金	△123	△124
流動資産合計	1,057,701	1,076,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,549,221	1,536,137
減価償却累計額	△978,500	△968,380
建物(純額)	570,720	567,756
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△83,342	△82,753
構築物(純額)	31,845	32,435
機械及び装置	1,851,190	1,850,731
減価償却累計額	△1,658,436	△1,646,422
機械及び装置(純額)	192,753	204,309
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,029	△4,019
車両運搬具(純額)	86	96
工具、器具及び備品	320,462	320,181
減価償却累計額	△287,256	△285,083
工具、器具及び備品(純額)	33,206	35,098
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,709,978	1,721,061
無形固定資産		
ソフトウェア	29,955	32,726
その他	5,319	5,412
無形固定資産合計	35,275	38,139
投資その他の資産		
投資有価証券	16,622	16,206
その他	17,196	16,977
貸倒引当金	△1,773	△1,773
投資その他の資産合計	32,045	31,410
固定資産合計	1,777,299	1,790,610
資産合計	2,835,000	2,866,822

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,314	406,784
短期借入金	50,000	60,000
関係会社短期借入金	50,001	100,513
未払法人税等	1,847	3,287
賞与引当金	—	26,532
役員賞与引当金	1,005	2,037
その他	150,804	91,873
流動負債合計	641,972	691,027
固定負債		
長期借入金	—	5,000
繰延税金負債	307,160	307,697
退職給付引当金	587,365	576,592
資産除去債務	1,698	—
その他	23,851	24,274
固定負債合計	920,075	913,564
負債合計	1,562,047	1,604,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	703,504	693,028
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,275,535	1,265,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,582	△2,828
評価・換算差額等合計	△2,582	△2,828
純資産合計	1,272,952	1,262,230
負債純資産合計	2,835,000	2,866,822

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	558,063	715,914
売上原価	370,676	467,124
売上総利益	187,386	248,790
販売費及び一般管理費	※ 229,013	※ 209,745
営業利益又は営業損失(△)	△41,626	39,044
営業外収益		
受取配当金	112	138
助成金収入	9,322	5,118
その他	1,470	606
営業外収益合計	10,905	5,862
営業外費用		
支払利息	724	482
為替差損	85	2,014
その他	387	221
営業外費用合計	1,197	2,717
経常利益又は経常損失(△)	△31,919	42,190
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	1
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	6,140	1,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
特別損失合計	6,140	2,251
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,054	39,939
法人税、住民税及び事業税	511	432
法人税等調整額	△571	△969
法人税等合計	△59	△536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,994	40,476

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△38,054	39,939
減価償却費	47,802	28,116
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,217
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産処分損益 (△は益)	6,140	1,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,892	△26,532
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△837	△1,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,659	10,772
受取利息及び受取配当金	△112	△138
支払利息	724	482
為替差損益 (△は益)	—	220
売上債権の増減額 (△は増加)	118,288	42,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,095	8,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,268	△18,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,662	16,161
その他	44,711	77,539
小計	152,914	179,823
利息及び配当金の受取額	112	138
利息の支払額	△633	△437
法人税等の支払額	△2,005	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,388	177,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,402	△43,195
有形固定資産の売却による収入	532	—
無形固定資産の取得による支出	△1,210	△1,401
投資有価証券の取得による支出	△18	△31
その他	△266	△579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,364	△45,208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,611	△50,511
長期借入金の返済による支出	△30,000	△15,000
配当金の支払額	△48,446	△27,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,058	△92,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,035	39,635
現金及び現金同等物の期首残高	204,213	273,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 172,178	※ 312,975

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ21千円減少し、税引前四半期純利益は1,239千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,698千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 94,135千円	給料 84,511千円
従業員賞与手当 15,690千円	従業員賞与手当 17,610千円
役員賞与引当金繰入額 1,275千円	役員賞与引当金繰入額 1,005千円
退職給付費用 12,284千円	退職給付費用 11,753千円
販売費に属する費用 ……………約54%	販売費に属する費用 ……………約60%
一般管理費に属する費用 ……………約46%	一般管理費に属する費用 ……………約40%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 172,178千円	現金及び預金 312,975千円
現金及び現金同等物 172,178千円	現金及び現金同等物 312,975千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	29,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品カテゴリー別に区分された事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品カテゴリー別に「計測事業」及び「情報事業」の2つを報告セグメントとしております。

「計測事業」は、計測用記録紙、記録計用ペンカートリッジ等を生産しております。「情報事業」は、屋外検針用紙、郵便振替払込書、ラベル紙等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	計測事業	情報事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	474,817	241,097	715,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	474,817	241,097	715,914
セグメント利益又は損失(△)	61,406	△22,362	39,044

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	212.16円	1株当たり純資産額	210.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△6.33円	1株当たり四半期純利益金額	6.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△37,994	40,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△37,994	40,476
期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

著しい変動が認められないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

国際チャート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。